

IV 概 要 （教育部門）

1 学校アンケート調査

(1) 調査の目的

長崎県においては、平成 19 年度に長崎県高次脳機能障害支援センターを開設し、高次脳機能障害者の相談支援を行っている。日々の相談の中で、小児期に受傷・発症したものの、数年から十数年経ってから相談につながった一群が存在した。これらは、学習及び生活上の*困り感を感じながらも、自分が高次脳機能障害であることに気づかず、適切な時期に適切な支援を受けられずに生活していたことがわかった。このことから、小児の高次脳機能障害児の支援体制整備を行うにあたり、県内の高次脳機能障害児の実態把握が喫緊の課題となった。

そこで、長崎県内の学校に高次脳機能障害を呈するこどもがどの程度いるのか、どのような支援を受けているのか、関係機関の連携はどうか等、現状と課題を明確にし、高次脳機能障害児への支援策の検討に役立て、支援体制整備の推進を図ることを目的に学校アンケート調査を実施した。

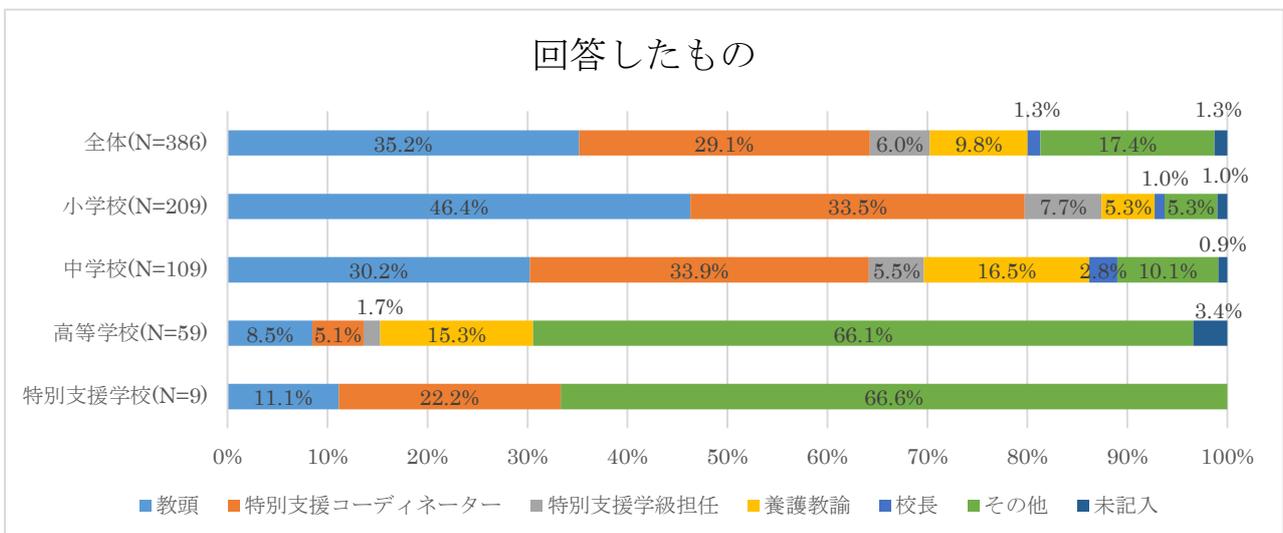
(2) 調査対象と調査方法等

- ・調査対象：長崎県内の小・中・高・特別支援学校 計 648 校
- ・調査方法：調査票を電子メールまたは郵送にて送付
回収は電子メールまたは郵送により返信
- ・調査期間：平成 27 年 6 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日

(3) 調査票の回収結果

調査種類	配布数	回収数	回収率
① 小学校	357	209	58.5%
② 中学校	187	109	58.2%
③ 高等学校	87	59	67.8%
④ *支援学校	17	9	52.9%
合計	648	386	59.6%

*特別支援学校



*「困り感」は学研の商標登録です。

(4) 調査の留意点

- ・集計結果はすべて、少数点以下第2位を四捨五入しており、比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・設問については、項目を選択する選択式のものと自由に意見を記載する記入式がある。
- ・選択式については、単数回答（項目から1つを選択するもの）と複数回答（項目から複数選択できるもの）がある。
- ・複数回答の場合、集計の結果の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・本文中の「N」は設問サンプル数（集計対象者）を表している。

(5) アンケート調査用紙

- ・P132～P136のとおり（電子メール回収は、長崎県庁WEBアンケートシステムで実施）

2 個人アンケート調査

(1) 調査の目的

長崎県高次脳機能障害支援センターにおける相談業務の中で、小児期に受傷・発症した方からの相談は、年間に実数3～5人と多くはないが、記憶障害や注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害といった高次脳機能障害の症状により、学校での適応の困難さを抱えるケースがある。小児の高次脳機能障害の特徴として、受傷・発症から復学までの期間が成人に比べると圧倒的に短く、当事者・家族ともに障害受容が十分でないまま学校に戻るケースが多い。

このような中、家族、医療、教育、相談機関との連携の必要性を感じながらも、実態把握が出来ないのが現状である。

そこで、学校アンケート調査とは別に、教職員の高次脳機能障害に対する認識度や、これまでの経験の有無等を問い、その中で得られた情報を整理し、今後の高次脳機能障害児への支援体制整備の検討に役立てることを目的に、個人アンケート調査を実施した。

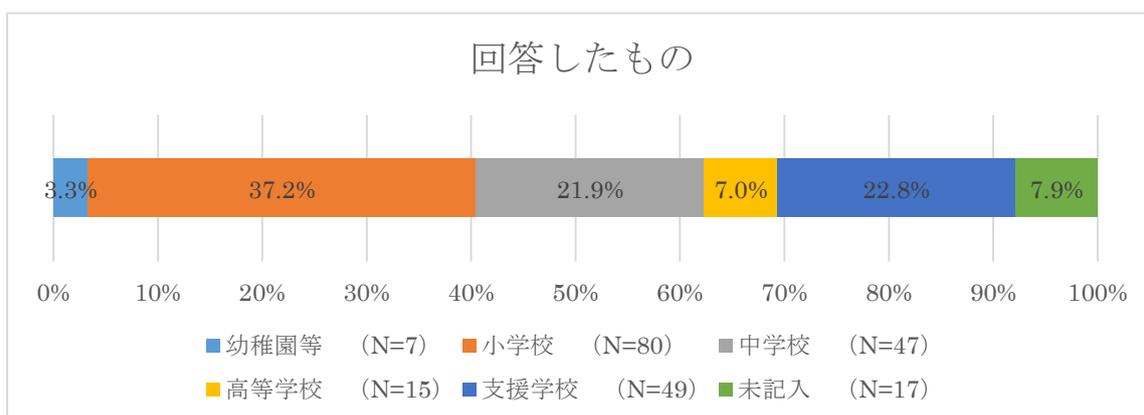
(2) 調査対象と調査方法等

- ・調査対象：「小児高次脳機能障害研修会」及び「スキルアップ研修会」に参加したもの
- ・調査方法：「小児高次脳機能障害研修会」は、終了後に回収。140人に配布し129人から回答があった。(回収率92.1%)
「スキルアップ研修会」は、電子メールにて回収。86人から回答があった。
- ・調査期間：平成27年7月23日～平成27年9月30日

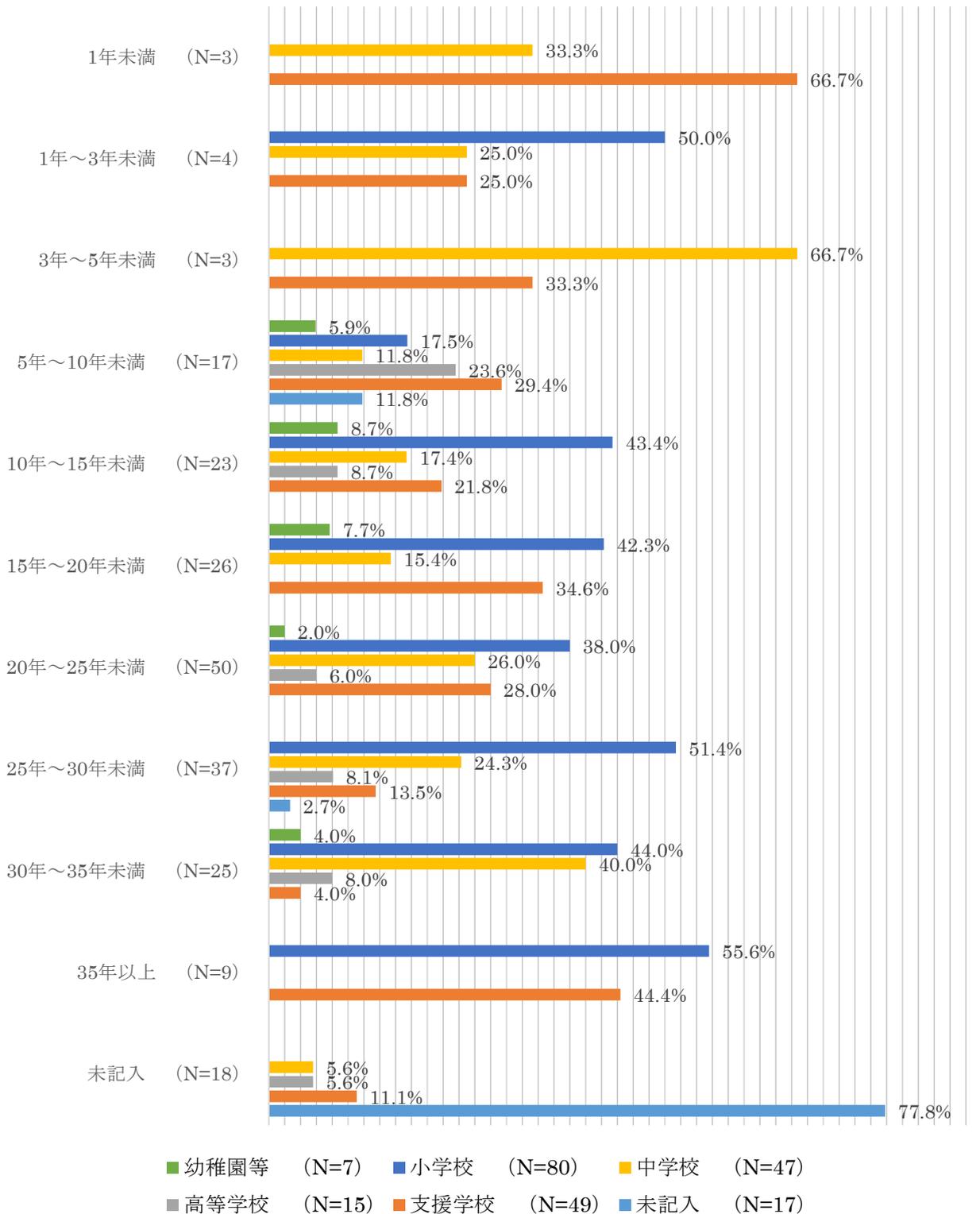
(3) 調査票の回収結果

調査種類	回収数
① *幼稚園・保育所等	7
② 小学校	80
③ 中学校	47
④ 高等学校	15
⑤ *支援学校	49
⑥ 未記入	17
合計	215

*幼稚園・保育所・認定こども園
*特別支援学校



経験年数



(4) 調査の留意点

- ・学校アンケートと同じ

(5) アンケート調査用紙

- ・P137～P141 のとおり（電子メール回収は、長崎県庁 WEB アンケートシステムで実施）

3 症例インタビュー調査

(1) 調査の目的

18歳未満で受傷・発症した高次脳機能障害児の相談は、年間、実数3～5人と少ないが、その中に、成人になってから相談につながった方が数名いる。彼らは、学習面や生活面での*困り感を持ちながらも、それが脳のダメージを受けた後遺症とは知らずに過ごしており、周りから“怠惰”“努力が足りない”と否定的な評価をされ、高次脳機能障害の、外には見えない障害に苦しんだ経過があった。

そこで、小児期に受傷・発症し、現在、成人となった高次脳機能障害者に対する振り返りインタビュー調査を行い、特に復学、進学、就職する上で、どのような支援を受けてきたか、どのような支援が必要だったか等、過去の経験から得られた情報を基に、実態を把握し、今後の小児の高次脳機能障害児の支援体制整備の一助とすることを目的とした。

(2) 調査対象と調査方法等

- ・調査対象：長崎県高次脳機能障害支援センター相談者、または、脳外傷『ぷらむ』長崎の会員で、18歳未満で受傷・発症し、現在、成人となった当事者とその家族。計3人
- ・調査方法：対面によるインタビュー調査。
- ・調査期間：平成27年6月1日～平成27年7月31日

(3) 症例の概要

	現在の年齢	受傷・発症年齢	受傷・発症原因	診断までの期間	相談までの期間
A氏	33歳	9歳(小3)	交通事故	20年	11年後
B氏	28歳	15歳(中3)	交通事故	6か月	6年後
C氏	35歳	15歳(中3)	脳腫瘍	現在も未	17年後

(4) 留意点

- ・調査はインタビュー形式にて実施した。
- ・当事者及び家族それぞれから情報を入手したが、C氏については、現在も診断がついていない状況であり、家族の理解も得られていないため、本人によるインタビューのみを実施した。
- ・調査時間は、当事者では平均45分、家族では平均1時間30分を要した。
- ・3人の受傷・発症から現在までの経過年数は、24年、13年、20年であり、平均19年と長い年月が経過しているが、家族の障害受容（特にフラッシュバックの出現）に考慮しながらインタビューを実施した。

(5) アンケート調査用紙

- ・P142～P147のとおり

*「困り感」は学研の商標登録です。

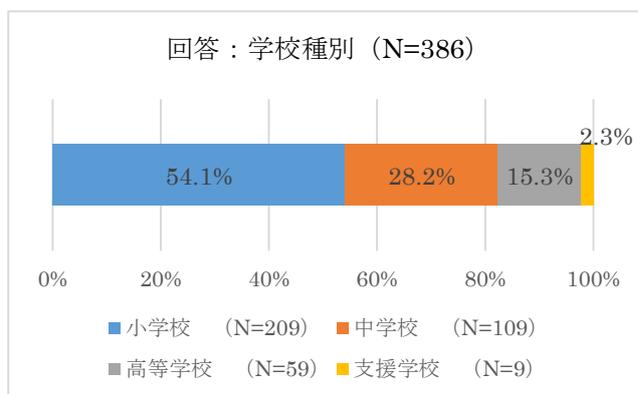
V 本 編 (教育部門)

1 学校アンケート調査

(1) 回答状況

今回のアンケートで 386 の学校から回答いただきました。

一番多く回答をいただいたのが小学校で 54.1%。後は中学校、高等学校、支援学校と続きます。



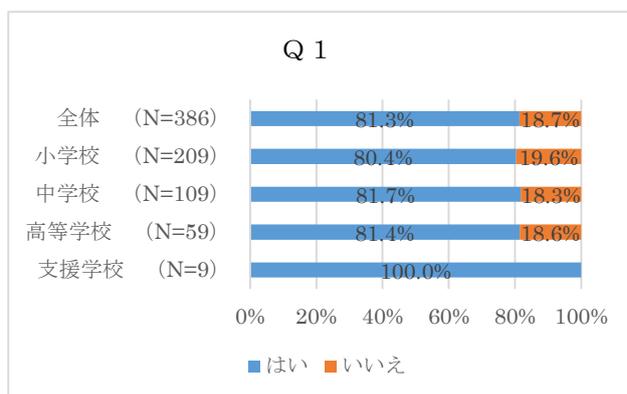
(2) 調査結果

① Q1 あなたは高次脳機能障害ということばを聞いたことがありますか。

高次脳機能障害について、今年度長崎県内の小・中・高・支援学校を対象としたアンケート調査を実施しました。

高次脳機能障害ということばを聞いたことがあるかについてみると、全体で「はい」の回答が 81.3%、「いいえ」の回答が 18.7%となっています。

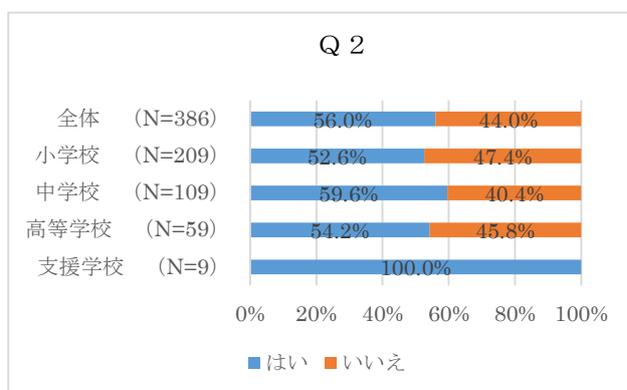
学校別にみると、一番高いのが支援学校で 100% の回答で、一番低いのが小学校の 80.4% の回答でした。



② Q2 あなたは高次脳機能障害の児童・生徒がどのような症状かを知っていますか。

高次脳機能障害児童生徒の症状について理解しているかについてみると、全体では「はい」の回答が 56.0%、「いいえ」の回答が 44.0%となっています。

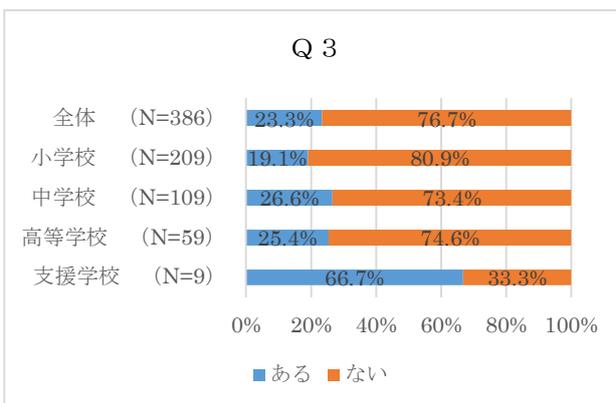
学校別にみると「はい」の割合は、支援学校が最も高く、100%となっています。一方最も低いのは、高等学校の 54.2%となっています。



③ Q3 あなたは診断の有無に関わらず、脳の病気や交通事故の後に何か様子が変わった児童や生徒に携わったことがありますか。

病気や事故後に様子が変わった児童生徒に携わった経験があるかについてみると、「(携わった経験が) ある」のは全体では 23.3%、「(経験が) ない」のは 76.7%となっています。

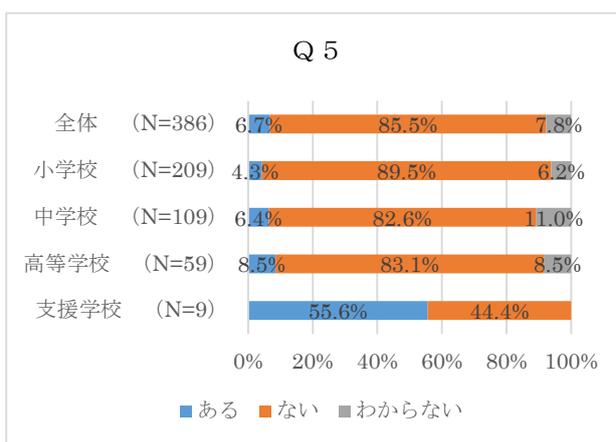
学校別にみると支援学校が最も高く 66.7%となっています。一方最も低いのは小学校の 19.1%となっています。



④ Q5 これまで貴校において「高次脳機能障害児」を支援した経験はありますか。(過去5年でお考えください)

高次脳機能障害児の支援経験について聞いてみると、全体では「(経験が) ない」への回答が 85.5%で、「(経験が) ある」は 6.7%となっています。

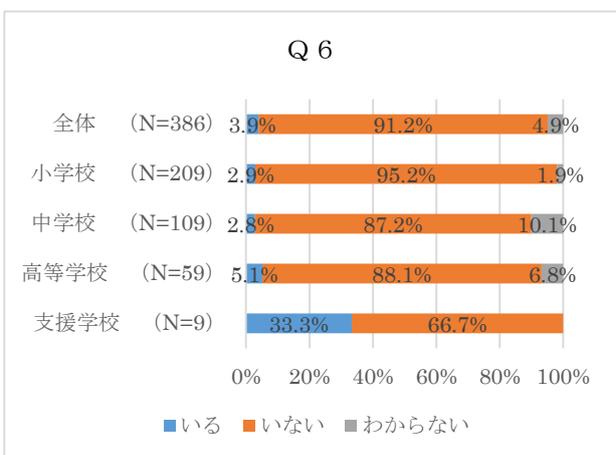
学校別にみると、「(経験が) ある」の割合は、支援学校が最も高く、55.6%となっています。一方最も低いのは小学校の 4.3%となっています。



⑤ Q6 現在、事故や病気（脳炎や脳血管疾患など）などにより、「高次脳機能障害」と診断されている児童・生徒は在籍していますか。

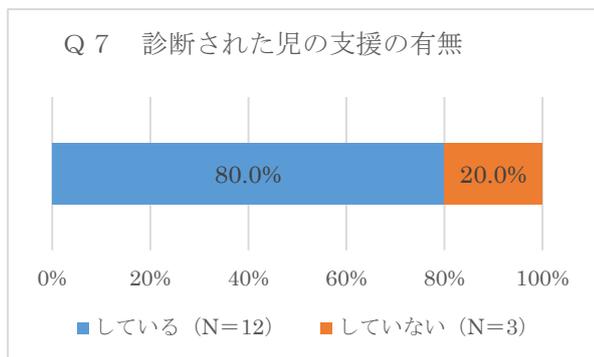
高次脳機能障害の児童生徒の在籍経験について聞いてみると、全体では「いない (在籍していない)」の割合が 91.2%で、「いる (在籍している)」は 3.9%となっています。

学校別にみると、「いる (在籍している)」の割合は、支援学校が最も高く、33.3%となっています。一方最も低いのは中学校の 2.8%となっています。

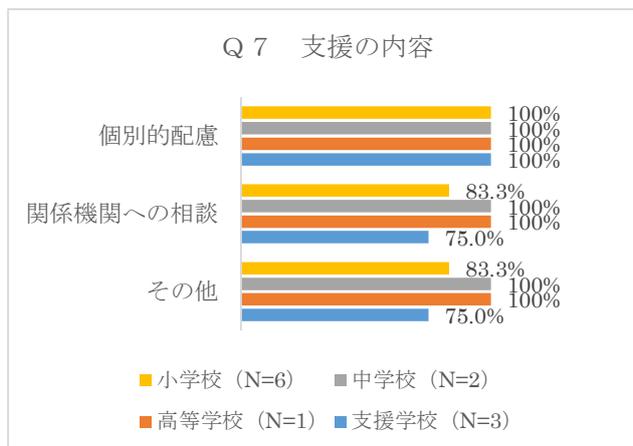


⑥ Q7 具体的にどのような支援をしていますか。(複数回答可)

■支援の有無



■支援の内容



■個別に配慮 (複数回答可)

小学校	特別支援学級 (情緒) にて支援(2) 支援員により学習面・生活面のサポート(2) 担任や養護教諭など他の職員による声かけ・見守り(2)
中学校	支援員による授業の補助(1) 全職員で共通理解を図る(1) 声かけ・見守り(2)
高等学校	定期考査の個別作成(1) 個別指導(1)
支援学校	メモの徹底(1) 声かけ(1) 校内での共通理解(1) 環境設定(1) 本人の心情や情緒面の受け止め・相談・対応・指導・支援(1) チームティーチング(1)

■関係機関への相談

小学校	医療機関(4) 支援学校(2) 教育センター(2) 未記入(1)
中学校	医療機関(2)
高等学校	支援学校(1)
支援学校	高次脳機能障害支援センター(2) 医療機関(1) 支援学校 未記入(1)

■その他 (自由記述: 原文のまま記載)

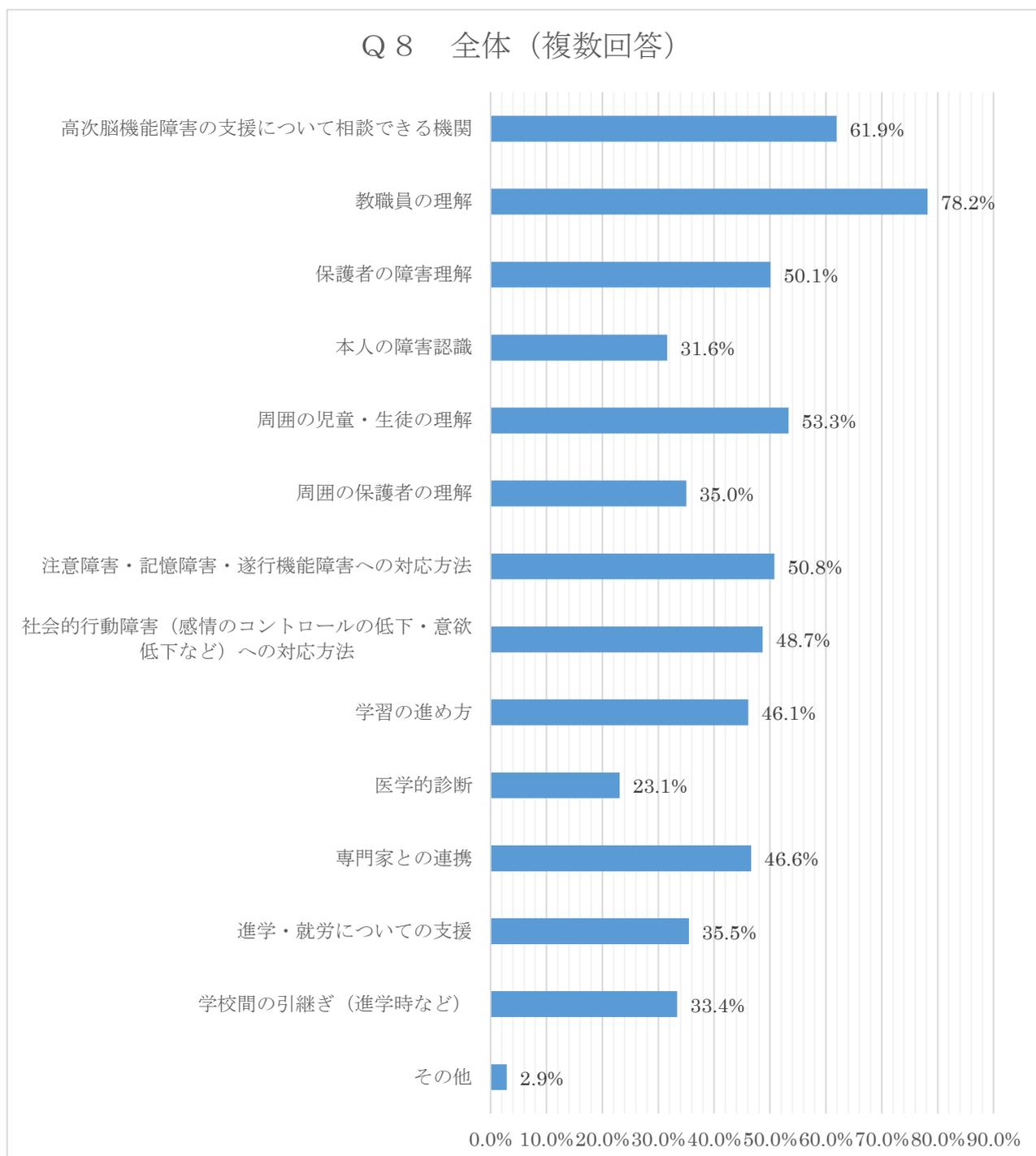
小学校	保護者との面談・連携(3) 校内研修会・校内支援委員会の開催(2) 年度初めに保護者、担任、コーディネーター等で病状や支援体制について確認(1)
中学校	1学期に1度、医療機関等と保護者、学校でケース会議を開催(1) 保護者と面談をして進路等を話し合う(1)
高等学校	本人・保護者・担任等との面接(1)
支援学校	保護者との連携(2) 職員研修(1) 進路相談(1) 保護者の悩みや思いに応じた関係機関についての情報のつながり作り(1)

⑦ Q8 「高次脳機能障害児・者」の支援に際し、現在、不足している取組や情報を選んでください。(複数回答可)

支援に際し、不足している取組や情報についてみると、全体では「教職員の理解」が78.2%で最も多く、次いで「高次脳機能障害の支援について相談できる機関」が61.9%、「周囲の児童・生徒の理解」「注意障害・記憶障害・遂行機能障害」「社会的行動障害」の順に続きます。

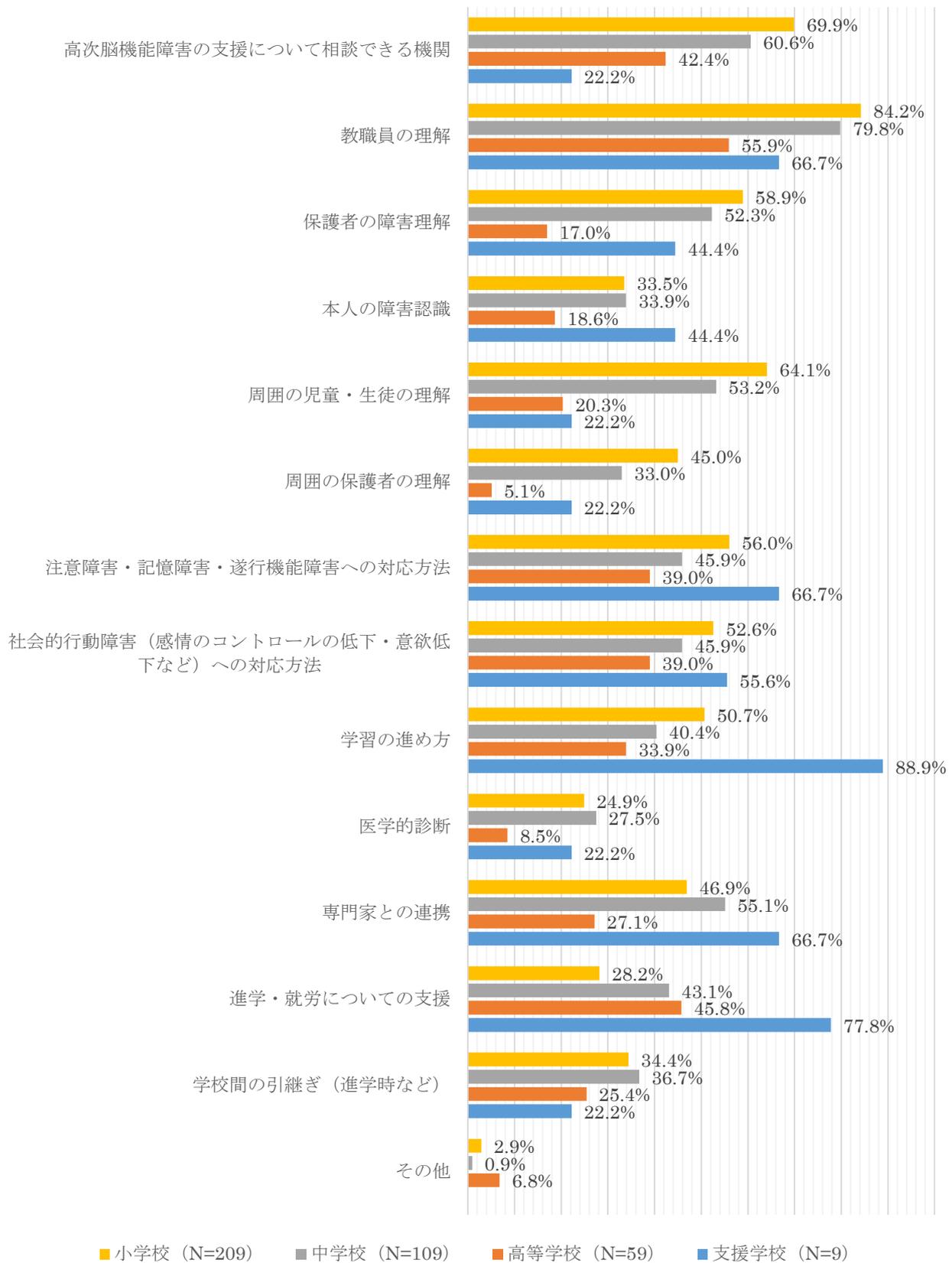
回答のあった項目を学校区分でみると「教職員の理解」については各学校とも多くなっていますが、「注意障害・記憶障害・遂行機能障害」、「社会的行動障害」、「学習の進め方」については、小学校、中学校、高等学校の順に高くなっています。

一方「就労・進学」については、高等学校、中学校、小学校の順で高くなっています。



■学校別にみる回答

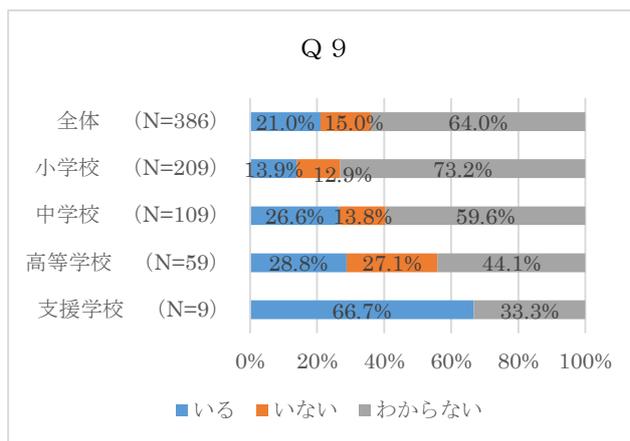
Q 8 学校別にみる回答



⑧ Q9 「高次脳機能障害」について、相談するところがありますか。

高次脳機能障害のことを相談するところについてみると、全体では「(相談するところ)がある」の割合が21%、「(相談するところ)がない」が15%となっており「(相談するところ)わからない」が64%になっています。

学校別にみると小学校では「(相談するところ)がある」の割合が、他の学校区分よりも低く、13.9%となっています。



■ Q9の相談先(具体的)の主な内容

小学校：27件

種別	内容	件数
行政関係 4件 (14.8%)	長崎県高次脳機能障害支援センター	3
	保健所	1
医療関係 7件 (25.9%)	長崎県立こども医療福祉センター	3
	校医	1
	長崎大学病院	1
	佐賀大学医学部	1
	嬉野医療センター	1
教育関係 11件 (40.7%)	特別支援学校	4
	教育センター	4
	スクールカウンセラー	2
	長崎純心大学心理教育相談センター	1
福祉関係 5件 (18.5%)	長崎市障害福祉センター	3
	佐世保市子ども発達センター	2

中学校：18件

種別	内容	件数
行政関係 3件 (16.7%)	長崎県高次脳機能障害支援センター	1
	保健所	1
	長崎県佐世保こども・女性・障害者支援センター	1
医療関係 7件 (38.9%)	主治医	3
	長崎県立こども医療福祉センター	1
	対馬いづはら病院	1
	五島中央病院	1
	その他	1
教育関係 7件 (38.9%)	特別支援学校	4
	教育センター	2
	スクールカウンセラー	1
福祉関係 1件 (5.6%)	長崎市障害福祉センター	1

高等学校：17件

種別	内容	件数
行政関係 3件 (17.7%)	長崎県高次脳機能障害支援センター	2
	保健所	1
医療関係 5件 (29.4%)	主治医	2
	長崎県立こども医療福祉センター	1
	平戸市民病院	1
	その他	1
教育関係 9件 (52.9%)	スクールカウンセラー	5
	特別支援学校	3
	教育センター	1

支援学校：6件

種別	内容	件数
行政関係 5件 (83.3%)	長崎県高次脳機能障害支援センター	4
	児童相談所	1
医療関係 1件 (16.7%)	長崎県立こども医療福祉センター	1

*その他、ご意見・ご提案等ございましたらご記入ください。(原文のまま記載)

「学校アンケート：216件」

種別	内容 (一例を紹介)
未経験 78件 (36.1%)	該当の児童を経験したことがないのでわからない
	初めて聞くことばだったので、今後学習したい
	経験はないが、発見が難しいと思う
教職員の知識・研修に関すること 21件 (9.7%)	児童の理解のため、全職員で取り掛かることが大切
	教職員が基礎的なことを知ることが支援の始まり
	教職員の理解のための研修が必要
	研修会の機会があれば参加したい
啓発の必要性 21件 (9.7%)	校内での研修にすぐに利用できるDVDやパワーポイント等の資料や講師一覧等があると良い
	高次脳機能障害の社会的認知度を高め、相談機関の周知を図ることが大切
専門機関 (相談機関) との連携の必要性 20件 (9.3%)	支援センター、医療、教育機関の連携が不可欠
	教育相談等の依頼に対して、高次脳機能障害支援センターと連携したい
	保護者と外部機関を結ぶことが必要だが難しい
	専門家と連携し適切な支援ができるように図ることが大切
これまで関わった事例に関すること 19件 (8.8%)	生徒の気持ちに配慮しながら指導し、周囲生徒の理解を促しながら集団作りをすることに努めた
	他の生徒に特徴や行動を受け入れてもらうことが難しくトラブルがあった
	以前担当した生徒は高次脳センターと連携したが、もっと早く連携できると、生徒の障害に適した取組が早く行えたと思う

本人及び保護者のケアに関すること 9件 (4.2%)	当事者や家族の心のケア（学習のこと・就労のこと）が必要 保護者支援のため、「保護者会」とかの情報が欲しい
保護者との関係 9件 (4.2%)	保護者の障害の理解や特別支援教育への理解が不十分で、相談等を勧めるが拒否されることが多々ある こどもの障害に対する理解が希薄
発達障害（その他の障害）との違い 9件 (4.2%)	発達障害との対応の違いを学びたい いろいろな発達障害等の名称があり、区別がつかない
支援の仕方について 8件 (3.7%)	どのようなリハビリが有効か知りたい 記憶がないときの支援方法、感情のコントロールが難しいときの対応
高次脳機能障害と初めて知った 8件 (3.7%)	「高次脳機能障害」について症状を知った。適切な支援・連携が必要 高次脳機能障害がどういうものか、どのような支援を行えばよいか、初歩的な悩み
教職員の人員配置に関すること 6件 (2.8%)	その子に合った支援方法を教授する講師が欲しい 担任ひとりでは限界があり、専門家の意見を聞きながら支援できる人材派遣等をして欲しい
未診断だが似た症状の経験あり 4件 (1.9%)	診断はないが、同じような症状の生徒を担当した。高次脳機能障害についての理解がもっと必要
進路についての情報が知りたい 4件 (1.9%)	将来の生活への見通しが知りたい 進路や就学に関する情報等が欲しい

【考察】

- ・高次脳機能障害ということばを聞いたことがあるとの回答は全体の 81.3%であるが、高次脳機能障害の症状について知っているとの回答は全体の 56%。「高次脳機能障害」ということばすら聞いたことがないという方、ことばは聞いたことがあるが詳しい症状は知らないという方、ことばも症状も理解しているという方が存在することがうかがえる。
- ・高次脳機能障害の児童生徒が在籍しているとの回答が 3.9%。高次脳機能障害の児童生徒への支援の経験があるという回答は 6.7%。脳の病気や交通事故後に様子が変わった児童生徒に携わった経験があるとの回答は 23.3%。脳の病気や交通事故後の様子の変化に気づきつつも、高次脳機能障害ではないかという見立てが立てられていないケースが存在している可能性がある。必要な支援体制が構築されないまま学校生活を送ることにつながっているかもしれない。
- ・学校種別によって、支援に関して必要とする情報に差がある。
- ・高次脳機能障害について相談するところがわからないという回答が全体の 64%を占める。
- ・自由記述からは、支援の経験がないためわからないという主旨の記述が 36.1%見られ、次いで教職員研修の必要性や啓発活動についての記述がともに 9.7%であった。

2 個人アンケート調査

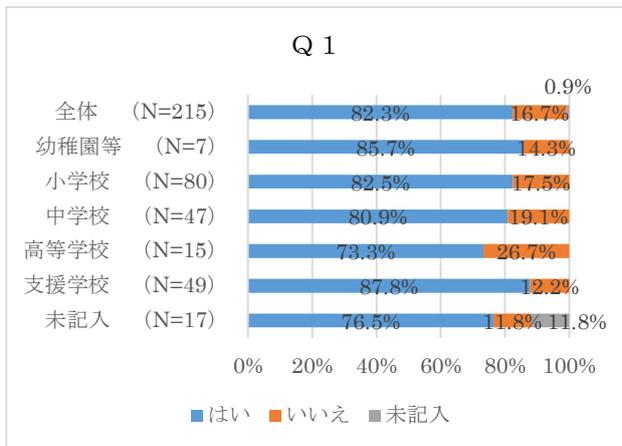
(1) 調査結果

① Q1 あなたは高次脳機能障害ということばを聞いたことがありますか。

高次脳機能障害について、今年度 2 つの研修会参加者を対象にしたアンケート調査を実施しました。

高次脳機能障害ということばを聞いたことがあるかについてみると、全体では「はい」の回答が 82.3%、「いいえ」の回答が 16.7%となっています。

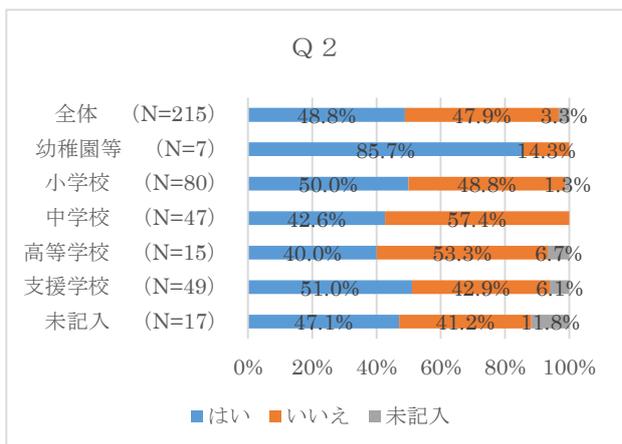
学校別にみると、一番高いのが支援学校で 87.8%の回答で、一番低いのが高等学校の 73.3%の回答でした。



② Q2 あなたは高次脳機能障害の児童・生徒がどのような症状かを知っていますか。

高次脳機能障害児童生徒の症状について理解しているかについてみると、全体では「はい」の回答が 48.8%、「いいえ」の回答が 47.9%となっています。

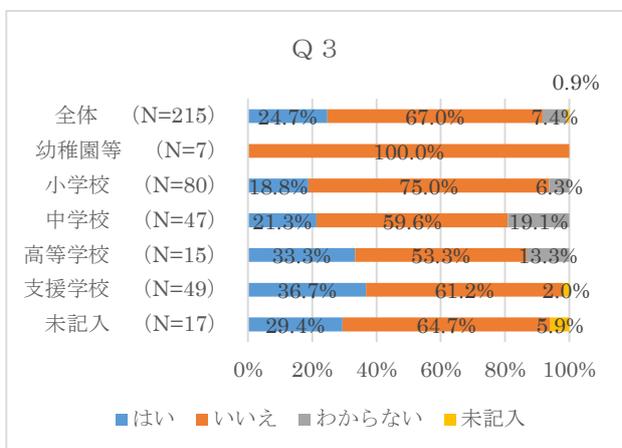
学校別にみると、「はい」の割合は、幼稚園・保育所等が最も高く、85.7%となっています。一方、最も低いのは、高等学校の 40.0%となっています。



③ Q3 あなたは診断の有無に関わらず、脳の病気や交通事故の後に何か様子が変わった児童や生徒に携わったことがありますか。

病気や事故後に様子が変わった児童生徒に携わった経験があるかについてみると、「(携わった経験が) ある」のは全体では 24.7%、「(経験が) ない」のは 67.0%となっています。

学校別にみると、支援学校が最も高く 36.7%となっています。一方、最も低いのは幼稚園・保育所等の 0%となっています。

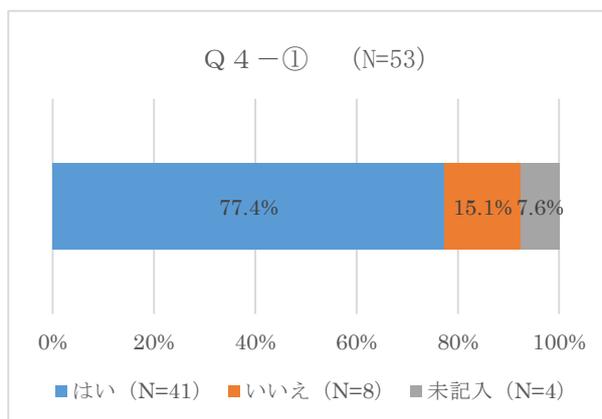


④ Q4-① そのときに、先生ご自身、何らかの困り感や不安等を感じましたか。

病気や事故後に様子が変わった児童生徒に携わった際、困り感や不安等を感じたかどうかについてみると、全体では「はい」の回答が77.4%で、「いいえ」の回答が15.1%となっています。

どのようなことで困ったかについてみると、「症状への対応」が25件(54.4%)で最も多く、次いで「学習指導」が7件(15.2%)、「症状への理解」が5件(10.9%)となっています。

学校内及び相談機関に相談したかどうかについてみると、「はい」の場合は、「校内」が63件(63%)で最も多く、次いで「医療機関」が6件(6%)となっています。



⑤ Q4-① どのようなことで困りましたか。(複数回答)

「46件」

種別	内容	件数
症状への対応 25件 (54.4%)	記憶障害に関すること	10
	コミュニケーションに関すること	5
	感情のコントロールに関すること	4
	身体介助に関すること	2
	病識欠如	2
	パニックや退行への対応	2
学習指導 7件 (15.2%)	教室での支援の仕方、配慮する点	3
	学習内容の定着に困難を示し苦慮した	3
	その他	1
症状への理解 5件 (10.9%)	体調不良が高次脳機能障害によるものか、怠けなのか	1
	眠いのか発作なのか区別がつかない	1
	その他	3
将来への不安 3件 (6.5%)	進路の問題	1
	病気の進行具合が不明確であり将来像のイメージが困難	2
他の障害との区別 2件 (4.4%)	ADHDなのか高次脳機能障害なのか鑑別困難	2
保護者の障害受容 2件 (4.4%)	保護者の障害受容の把握が困難	1
	保護者の受容が十分でなく、適切な学習の提供が困難	1
未記入 2件 (4.4%)		2

⑥ Q4-② そのときに、学校内及び相談機関に相談しましたか。(複数回答)

■「はい」の場合

「100件」

相談先	内容	件数
校内 63件 (63%)	教頭	14
	養護教諭	13
	学年主任	10
	校長	9
	特別支援コーディネーター	8
	担任	3
	特別支援学級担任	1
その他	5	
医療機関 6件 (6%)	主治医	5
	リハビリスタッフ	1
特別支援学校 2件 (2%)	特別支援コーディネーター	2
教育センター 2件 (2%)	指導主事	2
行政機関 1件 (1%)	高次脳機能障害支援センター	1
その他 3件 (3%)	保護者	2
	相談の必要なし	1
未記入 23件 (23%)		23

■「いいえ」の場合

「53件」

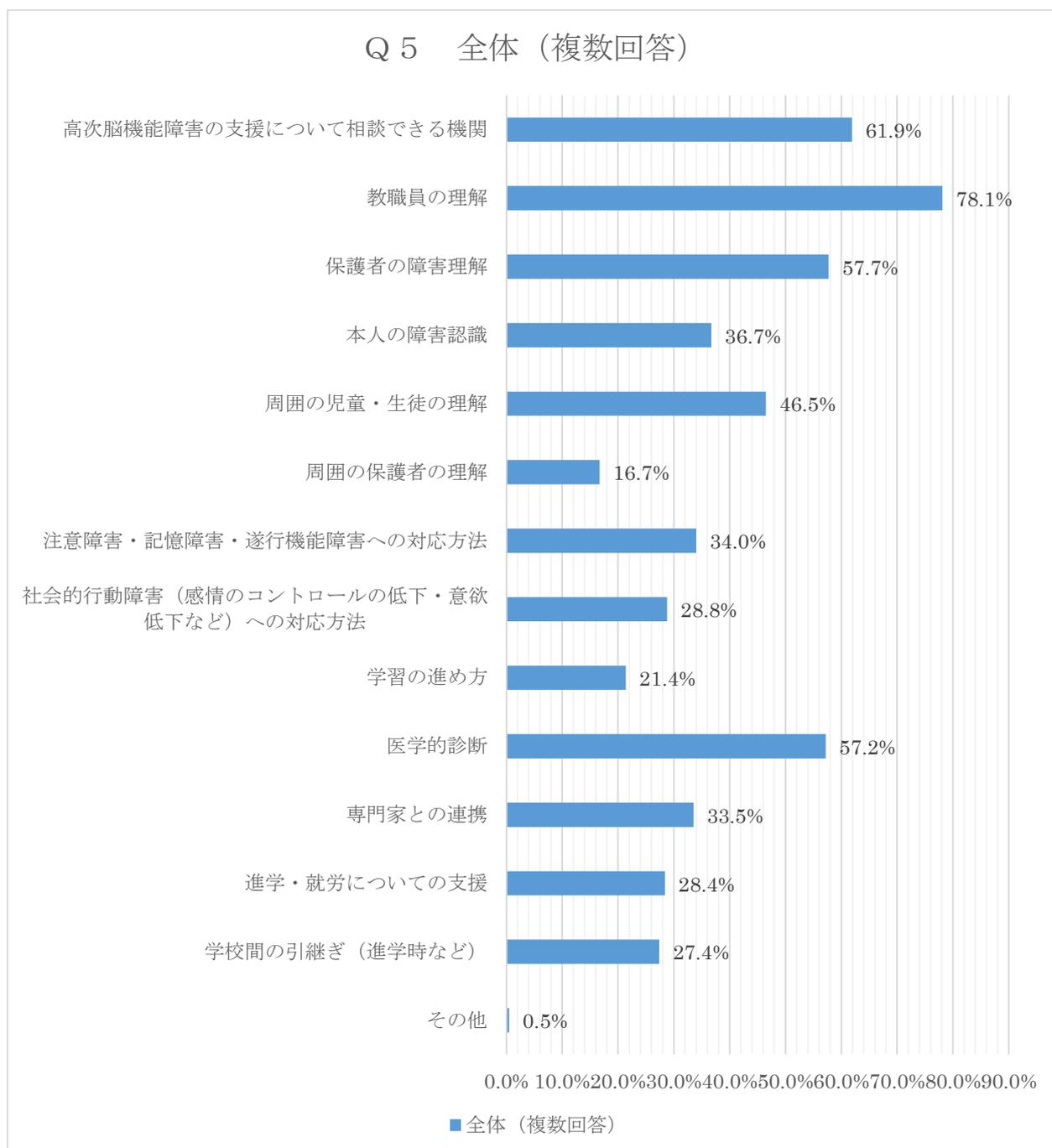
	内容	件数
いいえ 20件 (37.7%)	学校内で相談できる協力体制があった	8
	主治医からの情報提供があった	1
	リハビリスタッフからの情報提供があった	1
	家族が他機関をすでに相談していた	1
	未記入	9
未記入 33件 (62.3%)		33

⑦ Q5 「高次脳機能障害児・者」の支援に際し、現在、不足している取組や情報を選んでください。(複数回答可)

支援に際し、不足している取組や情報についてみると、全体では「教職員の理解」が78.1%で最も高く、次いで「高次脳機能障害の支援について相談できる機関」が61.9%、「保護者の障害理解」が57.7%となっています。

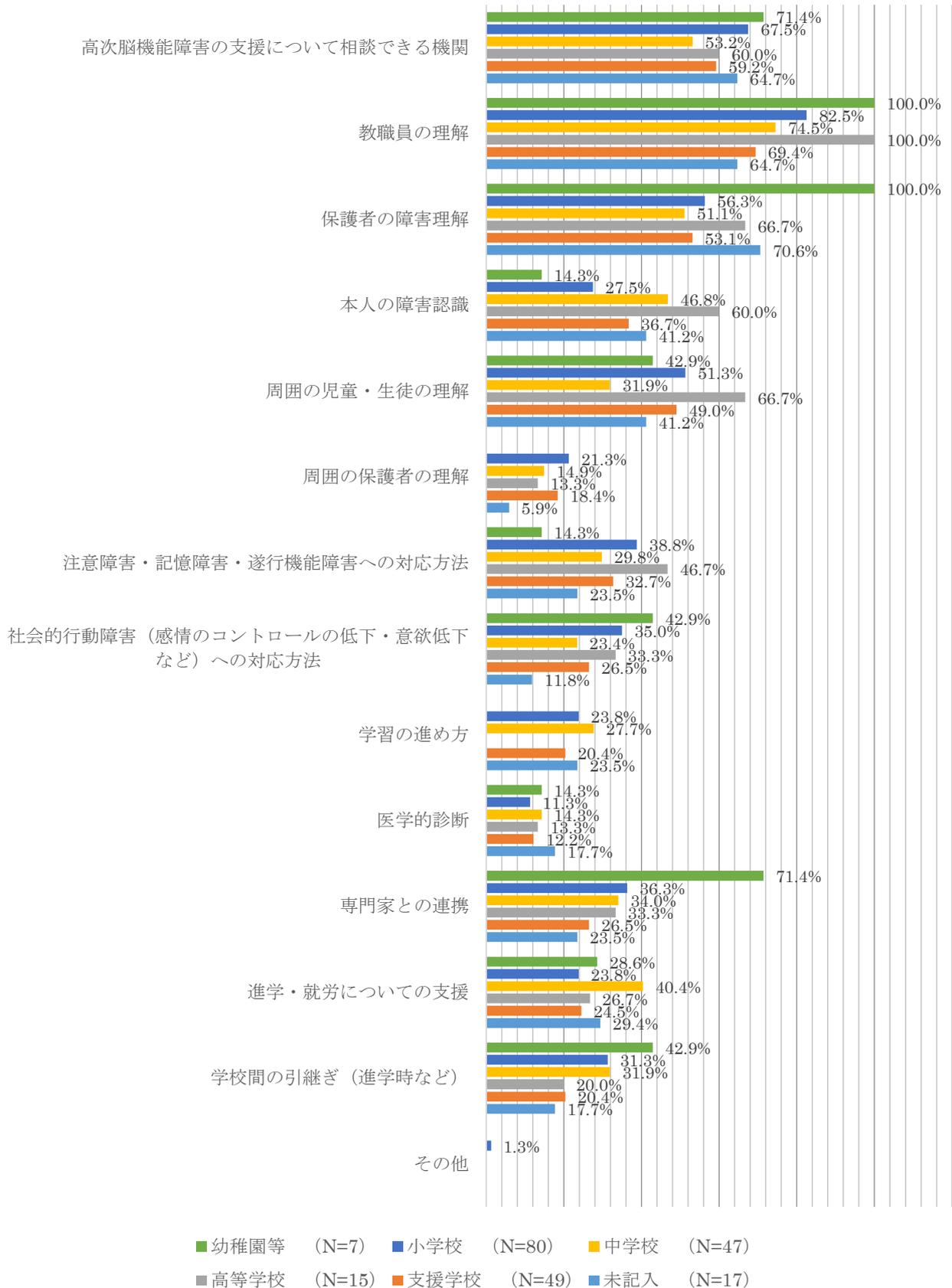
回答のあった項目を学校区分にみると、特に小学校においてほぼ全ての項目に対する割合が高くなっています。幼稚園・保育所等では「教職員の理解」「保護者の障害理解」、中学校では「学習の進め方」、高等学校、支援学校では「周囲の児童・生徒の理解」の割合が高くなっています。

■学校別にみる回答



■学校別にみる回答

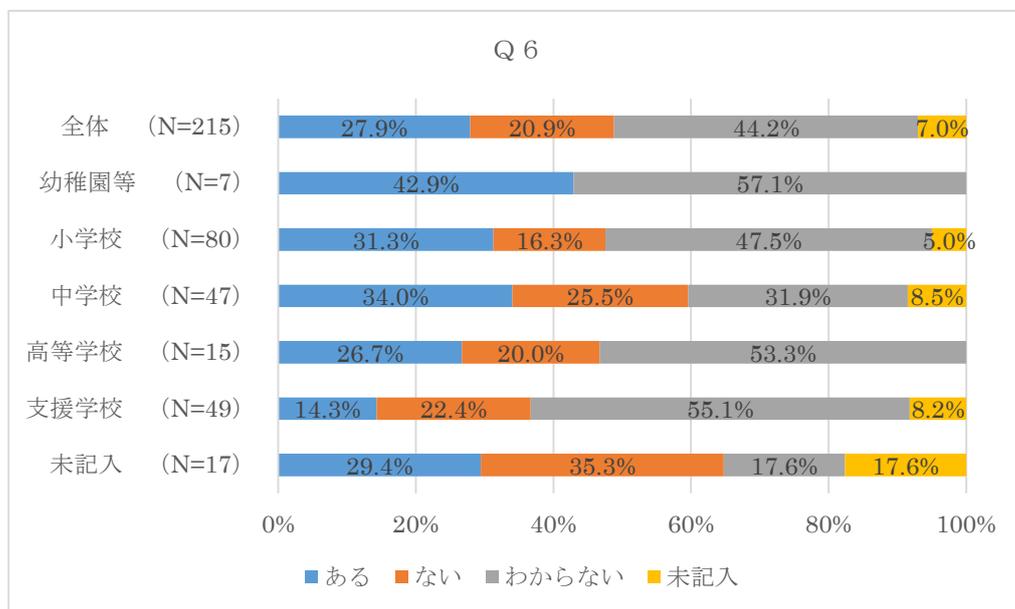
Q 5 学校別にみる回答



⑧ Q 6 「高次脳機能障害」について、相談するところがありますか。

高次脳機能障害のことを相談するところについてみると、全体では「(相談するところ)がある」の割合が27.9%、「(相談するところ)ない」が20.9%となっており、「(相談するところ)わからない」が44.2%になっています。

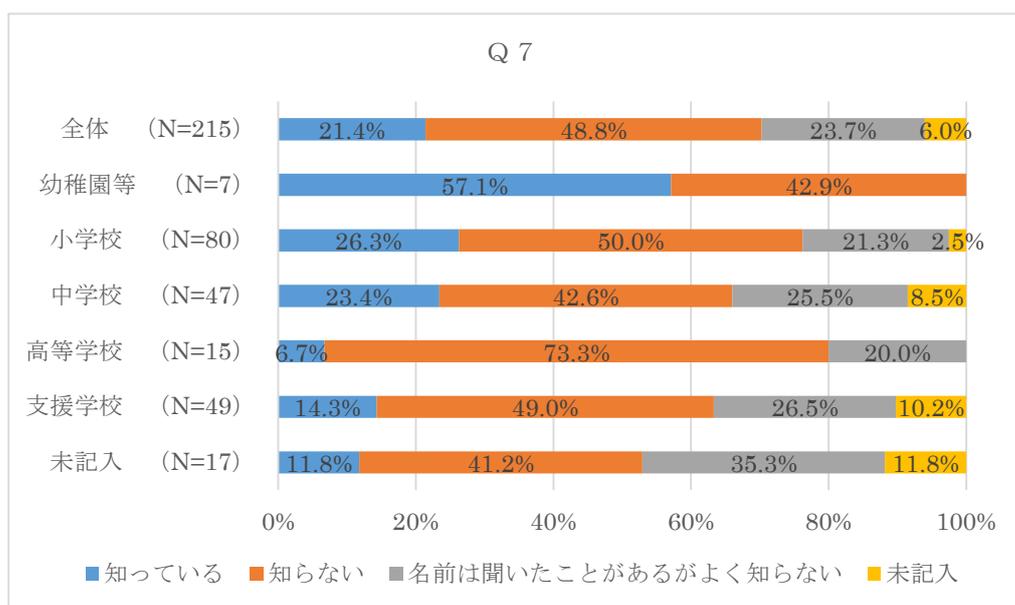
学校別にみると、支援学校では「(相談するところ)がある」の割合が、他の学校区分よりも低く、14.3%となっています。



⑨ Q 7 高次脳機能障害支援センターを知っていますか。

高次脳機能障害支援センターを知っているかについてみると、全体では「(高次脳機能障害支援センターを)知っている」が21.4%、「(高次脳機能障害支援センターを)知らない」が48.8%となっており、「(高次脳機能障害支援センターの)名前は聞いたことがあるがよく知らない」が23.7%、となっています。

学校別にみると、高等学校では「(高次脳機能障害支援センターを)知っている」の割合が、他の学校区分よりも低く、6.7%となっています。



*その他、ご意見・ご提案等ございましたらご記入ください。

「個人アンケート：73件」

種別	内容
要望 18件 (24.7%)	いざというときに対応できるように研修会を開催してほしい
	高次脳機能障害支援センターの方の話が聞きたい
意欲の向上に関すること 15件 (20.6%)	個人の特徴的障害にそった支援ができるよう努力したい
	高次脳機能障害について、もっと知りたい
	自分自身が研修を積み重ねていきたい
対応の仕方に関すること 11件 (15.1%)	高次脳機能障害の児童に対する指導上の留意点を知りたい
	症状や対応を知りたい
啓発に関すること 10件 (13.7%)	高次脳機能障害のことをもっと多くの人にしてもらう手立てが必要(入学健診等でのパンフレットの配布、広報誌への掲載、インターネットの活用等)
	全保護者、こどもに関わる人へのアピールが必要
高次脳機能障害支援センターに関すること 5件 (6.8%)	高次脳機能障害支援センターの存在を知ることができた
	今後は高次脳センターに相談したい
事例に関すること 4件 (5.5%)	いろいろな事例のことを知りたい
	事例を通して家族へのアプローチを知りたい
保護者に関すること 3件 (4.1%)	保護者との情報共有が大切と感じた
	保護者の障害理解が支援の際の大前提になると思った
質問 3件 (4.1%)	診断に関すること
	どのような原因疾患が対象になるのか
学校の現状に関すること 2件 (2.7%)	名前は聞いたことがあるが、特別支援に携わらないと研修の機会はなく、詳しいことを知らない教職員もいると思う
	個別指導の充実には、教職員の理解と人的充実が大切
卒業後に関すること 2件 (2.7%)	卒業前に卒業後の体制を整えておくことが大切
	高次脳機能障害の人がもっと住みやすい社会になればと思う

【考察】

- ・高次脳機能障害ということばを聞いたことがあるとの回答は全体の 82.3%であるが、高次脳機能障害の症状について知っているとの回答は全体の 48.8%であった。教職員一人ひとりで高次脳機能障害に対する理解の程度に違いが大きいことがうかがえる。
- ・病気や事故後に様子が変わった児童生徒に携わった経験がある教職員の 77.4%が、困り感や不安等を感じたと回答している。特に、「症状への対応」に対する困り感や不安等が 54.4%と高く、復学後の適切な支援を行うためには外部の専門機関との連携が欠かせない。しかしその際の相談先は、校内の 63%に対し外部機関が 11%であった。対象児の状態等を理解して必要な支援体制を整えるためにも、教育機関に対しての理解啓発や外部機関に相談できるシステムが必要であると考えられる。
- ・支援に関して「教職員の理解」が不足しているという回答が全体の 78.1%であった。自由記述の中にも、研修会や理解啓発の要望が多くあり、教職員のニーズも高いことが分かる。
- ・本調査は研修会終了後に実施したものであるが、自由記述において「教職員自身の意欲の向上」の記述が 20.6%見られた。研修会への参加が、教職員の理解啓発や意欲向上につながることをうかがえる。
- ・相談機関について「わからない」という回答が全体の 44.2%、高次脳機能障害支援センターについて「知らない」という回答が全体の 48.8%であった。高次脳機能障害支援センターをはじめとする相談機関の情報を継続的に発信していくことが求められる。

3 症例インタビュー調査 < -A氏- >

(1) 概要

A氏 33歳 男性
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3年生のときに交通事故に遭う。 ・急性期病院に3か月（うち1か月は意識不明の状態）、回復期に1か月間入院し、その後、2か月の自宅療養を経て復学する。（受傷から復学までの期間：6か月） ・復学するも、受傷前との変化が大きく、特に記憶障害での困り感が顕著であった。 <p style="margin-left: 20px;"> { <ul style="list-style-type: none"> 何でもすぐに忘れてしまう。 場所が覚えられない。 空気が読めない。 コミュニケーションが一方向的である。 } </p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の高学年から、いじめに遭い、不登校となり、中学2年生で養護学校へ転校。 ・受傷から11年経過したとき、福岡に脳外傷後の当事者・家族会があることを知り参加。 ・受傷から20年後に高次脳機能障害の診断がついた。 ・現在は、週5日、スーパーでアルバイトをしている。（一日2時間30分程度）

(2) アンケートの結果

(a) 入院期間	6か月
(b) 障害者手帳の有無	精神保健福祉手帳2級、身体障害者手帳5級
(c) 受傷・発症前の学籍	普通小学校の通常学級
(d) 受傷・発症後、どこに復学したか	元の学校（普通小学校の通常学級）
復学後の進路変更の有無	有：中2で養護学校へ転校（現：特別支援学校）
進路変更の理由	友人とのトラブルが直接的な原因、不登校
そのときの担任や学校の対応	集会のときに話してくれたが、倍返しにあった
進路変更してよかったか	はい：同じ境遇の人たちに共感してもらえた
(e) 最終学歴	全日制高等学校卒業

(3) まとめ

①復学までの経過、復学後の在籍変更や進学・就労先

- ・復学するまでの期間が短い。（6か月）
- ・復学先は元の学級。途中から特別支援学校に転校。全日制高等学校へ進学し卒業。
- ・就労は短時間のアルバイトを週5日。

②受傷後の変化で、本人が特に困り、支援を要した面

- ・記憶障害（何でもすぐ忘れる。場所が覚えられない。）
- ・対人関係（空気が読めない。コミュニケーションが一方向的。）
- ・友人とのトラブル。いじめに遭い不登校。

③復学後の支援

- ・復学時に先生に状態の説明はしたが、特に何も言われず支援にはつながらなかった。
- ・転学先・進学先・就労時・就労先への本人の状態の引継ぎの有無や支援内容は不明。
- ・友人とのトラブル等やいじめ等の発生時に集会のときに話してくれたが逆効果であった。
- ・その他の具体的な支援内容は不明。
- ・就労するまでの支援先や支援内容、就労先の理解や支援は不明。

④医療・福祉・関係機関の支援

- ・転院や自宅療養期間があるなど、復学までにひとつの医療機関が支え続けるわけではない。
- ・診断・手帳取得・当事者会とのつながりは10年以上経過後。長い期間、福祉的な支援を受ける機会をもてていない。

3 症例インタビュー調査 < -B氏- >

(1) 概要

B氏 28歳 男性
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校3年生のときに交通事故に遭う。 ・急性期病院に3か月入院した（うち2か月は意識不明の状態）、その後、訓練施設で3か月過ごし、復学した。（受傷から復学までの期間：6か月） ・復学するも同級生は卒業しており、1つ下の学年と一緒に中学3年生をやり直す形となった。 ・受傷前は知的に高かったが、受傷後はとにかく全教科振るわなかった。特に新しいことを覚えるのが難しく、学習の内容が理解できなかった。 ・高校、大学と私立学校へ進学、テストの点数はギリギリでパスした。 ・高校時代は、友人関係がうまくいかず、友達からのいじめに遭った時期があった。 ・同時期に、物に当たる、物を投げる、壁を叩く、ドアを壊す等の社会的行動障害と思われる症状が見られた。 ・受傷から6年経過した大学1年生のとき、当センターに母の来所相談があった。（母はリーフレットを見て当センターのことを知った） ・受傷から6か月以内に高次脳機能障害の診断がついた。 ・現在は、就労継続支援B型事業所を利用中。

(2) アンケートの結果

(a) 入院期間	6か月
(b) 障害者手帳の有無	精神保健福祉手帳2級
(c) 受傷・発症前の学籍	普通小学校の通常学級
(d) 受傷・発症後、どこに復学したか	元の学校（普通小学校の通常学級）
復学後の進路変更の有無	無
(e) 最終学歴	大学卒業（私立）

(3) まとめ

①復学までの経過、復学後の在籍変更や進学・就労先

- ・復学するまでの期間が短い。（6か月）
- ・復学先はひとつ下の学年。その後、私立の高校・大学へ進学し卒業。
- ・就労は、卒業後の経過は不明。現在は福祉事業所を利用。

②受傷後の変化で、本人が特に困り、支援を要した面

- ・記憶障害（新しいことを覚えるのが難しく学習に苦労。）
- ・対人関係（友人関係がうまくいかず、いじめに遭う。）
- ・行動障害と思われる症状（物を投げる・叩く・壊す。）

③復学後の支援

- ・復学先にあたり学習についていけるか心配になったが、成績よりも復学できたことが嬉しく学校にも要望等は何もしなかった。学校からも特に話はなかった。
- ・大学在学中に当センターに相談があり、卒業後は父が就労機関に相談、就労移行支援事業所を利用した。就労機関からの連絡を受け、就労機関・福祉サービス事業所・当センター3者で支援を行った。

④医療・福祉・関係機関の支援

- ・退院後は訓練施設で過ごし、復学までにひとつの医療機関が支え続けるわけではない。
- ・半年以内に診断がついた。そのことにより受けられた支援等の内容は不明。
- ・センターへの相談は6年経過後。リーフレットをきっかけに相談。診断はあっても相談機関にはすぐにつながっていない。

3 症例インタビュー調査 < -C氏- >

(1) 概要

C氏 35歳 男性
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校1年生のときに“物忘れが多い”ことに気づき、中学校3年生で脳腫瘍が見つかり、その後、手術を受け、4か月後に復学した。(術後から復学までの期間：4か月) ・復学後、記憶力の低下が顕著となった。 ・その後、公立高校、国立大学を卒業するも、勉強がスムーズに覚えられず大変苦勞した。記憶力の低下について、高校1年生の担任に相談したところ理解してくれ、高校3年生まできがけてくれた。高校3年生の担任は、「受験とは関係ない、君ならやれる、もっと頑張れ」と言わたのが辛かった。 ・大学のときも、勉強に関しては自分で工夫をするように言われ、人の何倍も努力した。 ・大学4年生のときに、就職活動を行うも全て健康面の不安(脳腫瘍治療中)で不採用になった。その後、アルバイト、派遣職員、正規職員の仕事に就くも、仕事を覚えることが出来ずに長く働けなかった。 ・受傷から17年経過したとき、ハローワークからの紹介で当センターに来所相談された。 ・現在も、高次脳機能障害の診断はついていない。(そのレベルにないとの医師の判断) ・現在は、派遣会社に就職。

(2) アンケートの結果

(a) 入院期間	4か月
(b) 障害者手帳の有無	申請していない。
(c) 受傷・発症前の学籍	普通中学校の通常学級
(d) 受傷・発症後、どこに復学したか	元の学校(普通中学校の通常学級)
復学後の進路変更の有無	無
(e) 最終学歴	大学卒業(国立)

(3) まとめ

①復学までの経過、復学後の在籍変更や進学・就労先

- ・復学するまでの期間は短い。(4か月)
- ・復学先は元の学級。その後、公立高校、国立大学進学、卒業。
- ・就職は健康面で不採用。仕事を覚えることが難しく、継続雇用につながらず短期間のアルバイトや正規職員を経て、現在は派遣会社に就職。

②受傷後の変化で、本人が特に困り、支援を要した面

- ・記憶力の低下で、学習に苦勞。
- ・教職員に相談するが、理解してくれる人と理解してくれない人がある。人の何倍も努力するが周囲からは理解を得られず辛い思い。
- ・仕事を覚えられず、長く働けない。

③復学後の支援

- ・復学先・転学先・進学先・就労時・就労先への本人の状態の引継ぎの有無や支援内容は不明。
- ・教職員の理解やかかわりに差があり、継続的な理解や支援は受けられていない。理解してもらえなかったり、努力不足のせいにされたりして、さらに苦しむことになっている。
- ・その他の具体的な支援内容は不明。
- ・就労するまでの支援先や具体的な支援、就労先の理解や支援は不明。

④医療・福祉・関係機関の支援

- ・日々の困難さを強く感じているが診断名はつかない状態。手帳はない。
- ・相談支援機関とのつながりは17年経過後であり、長い期間、相談支援を受ける機会をもてなかった。

3 症例インタビュー調査

【考察】

- ・インタビューに応じていただいた3人とも、受傷後に復学するまでの期間が4か月から6か月と短く、短期間に、本人やご家族が受傷後の状態を理解したり受け入れたり必要な支援体制を整えたりすることの大変さが推察される。また、急性期の病院を経て、回復期の病院へ転院したり、訓練施設に行ったり、自宅療養したりする等、短期間に関わる医療機関や関係機関が多く、復学に至るまでの情報の引継ぎが難しいであろうことがうかがえる。
- ・復学先は元の学級に戻ることが基本であるが、時期によっては、ひとつ下の学年へ復学する等、各ケースで違いがあることがうかがえる。
- ・3人とも、復学後には記憶力の低下や対人関係において苦しんでおり、学習内容や仕事を覚えることが難しかったり、友人関係のトラブルが生じたりしている。また、周囲の無理解な発言に苦しめられたり、いじめに遭ったり、登校できなくなったりしている。教職員一人ひとりで理解の程度や対応に違いが大きいこともうかがえる。これらに対する相談や適切な支援の工夫を受けられたのかは不明であるが、周囲の理解啓発が十分にされておらず、適切な支援の工夫ができていなかったことは可能性として大きいと考えられる。併せて、3人とも、復学・進学・就職時に、適切な引継ぎがなされていたかは不明であるが、周囲の理解啓発が不十分で適切な支援を受けられなかった可能性は大きいと考えられる。
- ・1人は診断を半年以内に受けているが、1人は受傷後10年を経過してからであり、1人は診断がつかない状況である。このことから診断が容易でないことがうかがえ、今よりもスムーズに診断がつけば手帳を取得する等して、関係機関への支援につながりやすくなるのではないかと推察される。

4 総合的考察

教育部門では、①学校アンケート調査、②個人アンケート調査、③症例インタビュー調査、という3つの調査を行った。以下に、それぞれの調査から明らかになったことをまとめ、小児の高次脳機能障害に関する問題点を整理し、今後の取組についても言及したい。

1) 学校アンケート調査

学校アンケート調査では、調査期間を平成27年6月1日～平成27年7月31日と設定し、長崎県内の648校の小・中・高・特別支援学校を対象に電子メール及び郵送にて質問紙を配布及び回収した。回収率は59.6%

(386校)であった。各校内での回答者はこちらからは指定せず、学校ごとに適任と思われる教職員に回答してもらった。実際の回答者は教頭136人(35.2%)、特別支援コーディネーター121人(31.4%)、養護教諭38人(9.8%)、特別支援学級担任23人(6.0%)、校長5人(1.3%)、未記入5人(1.3%)、その他67人(17.4%)、であった。

高次脳機能障害ということばを聞いたことがあるとの回答は全体の81.3%であり、高次脳機能障害の症状について知っているとの回答は全体の56%であった。このことから、回答した教職員の中には高次脳機能障害ということばすら聞いたことない群、高次脳機能障害ということばは聞いたことあるが症状は知らない群、言葉と症状を理解している群が存在すると考えられる。また、脳の病気や交通事故後に様子の変わった児童生徒に携わった経験があるとの回答は23.3%であったのに対し、高次脳機能障害の児童生徒が在籍しているとの回答は3.9%、高次脳機能障害の児童生徒への支援の経験があるという回答は6.7%であった。これは、教職員らは脳の病気や交通事故後の様子の変化に気づきつつも、高次脳機能障害ではないかという見立てが立てられていないケースが存在しており、当事者らにとって必要な支援体制が構築されないまま学校生活を送ることにつながっていることを示唆しているものと考えられた。

今回の調査では高次脳機能障害の診断がついた子どもたちがどれくらいいるかも調査した。成人における高次脳機能障害の実態調査によると高次脳機能障害推計患者数は全国で30～50万人とされているが、小児期の高次脳機能障害の全国実態調査はなされていない。栗原ら(2000、2002)が神奈川県リハビリテーションセンターを受診した後天性脳損傷(高次脳機能障害)児の就学後の状況、機能回復予後について検討を行っている。また東城・新田(2003)が過去10年間の新潟県内の小児療育センター受診者数にもとづいて「中途中枢神経障害(高次脳機能障害)児の推定発生率を算出した報告がある。これらの報告から野口ら(2005)は「高次脳機能障害児が就学児童・生徒全体に占める割合は0.0数%であり、そのうちの少なからぬ児童・生徒が通常の学級で教育を受けていることが推察される」と指摘している。これに本県の18歳未満のこどもの数を当てはめたとすると、県内には16人～144人の高次脳機能障害児が存在する可能性がある。実際に今回の調査で高次脳機能障害の診断がついたこどもが回答率約6割の中、16人存在した。これを基に仮にすべての学校から回答があったと考えた場合、県内には26人～27人のこどもたちが存在することが推察される。前述したように、県内の高次脳機能障害児が16人～144人と考えた場合、高次脳機能障害とは診断されないまま学校生活を送っているこどもの存在が考えられる。実際に「診断はついていないが類似した症状のこどもを経験した」教職員が存在した。このことから、高次脳機能障害の診断はついていないこどもたちの存在が示唆された。

また、高次脳機能障害について相談する機関がわからないという回答が全体の64%を占める結果となった。自由記述の中でも「該当の児童を経験したことがないのでわからない」等、未経験に関する記述が36.1%見られている。今後は、外部相談機関のリストアップや周知、また、高次脳機能障害の障害特性や具体的支援に関する啓発活動が必要であると考えられた。

2) 個人アンケート調査

個人アンケート調査では、「小児高次脳機能障害研修会」に参加した教職員計140人を対象に研修会終了後にアンケートを行い、129人からの回答があった。(回収率は92.1%) また、長崎県教育委員会が主催する「スキルアップ研修会」に参加した教職員にアンケートへの協力を呼びかけ、86人から回答があり、計215人の

調査結果が得られた。

回答者の学校種別は、幼稚園・保育所等 7 人 (3.3%)、小学校 80 人 (37.2%)、中学校 47 人 (21.9%)、高等学校 15 人 (7%)、支援学校 49 人 (22.8%)、未記入 17 人 (7.9%) であった。

高次脳機能障害ということばを聞いたことがあるとの回答は全体の 82.3% であり、高次脳機能障害の症状について知っているとの回答は全体の 48.8% であった。学校アンケート調査同様、教職員によって高次脳機能障害に対する理解の程度が違うことが明らかになった。

また、病気や事故後に様子が変わった児童生徒に携わった経験があるとの回答が 24.7% であり、その中の 77.4% が支援や関わり方についての困り感や不安等を感じたと回答している。特に「症状への対応」に対する困り感や不安等が 54.4% と高い結果となった。

外部機関への相談は医療機関 6%、特別支援学校 2%、教育センター 2%、行政機関 1% であり、数値を見る限りでは学校と外部機関との連携が充実しているとは言い難い。また相談機関について「わからない」という回答が全体の 44.2%、高次脳機能障害支援センターについて「知らない」という回答が全体の 48.8% であった。高次脳機能障害支援センターをはじめとする相談機関についての情報を継続的に発信していくことに加えて、学校が外部機関に相談しやすいシステムを構築することが、対象児らへの支援体制を整えることにつながると考えられた。

また、支援に関して「教職員の理解」が不足しているという回答が全体の 16.2% であった。一方で、自由記述の中には研修会や理解啓発の要望が多くあり、高次脳機能障害についての研修等を受けたいと考えている教職員が一定数いることが明らかになった。

3) 症例インタビュー調査

症例インタビュー調査では、長崎県高次脳機能障害支援センター相談者、または、脳外傷『ぶらむ』長崎の会員で、18 歳未満で受傷・発症し、現在、成人となった当事者とその家族、計 3 人を対象に、対面によるインタビュー調査を実施した。調査時間は、当事者は平均 45 分、家族は平均 1 時間 30 分を要した。調査期間は平成 27 年 6 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日であった。

3 人の症例インタビューからは、受傷後数か月という短い期間で復学し、復学後には、記憶面・対人関係面等での困難さが大きく、受傷前との変化に苦しんだことを話された。また、周囲の無理解な発言やかかわりに傷つき、辛い経験をした経緯が話された。池田ら (2009) は、学齢期の高次脳機能障害児の保護者調査から、家族の思いを報告している。調査によれば、75 名中 29 名が「子どもが高次脳機能障害を持ったことに対していまだに整理がついていない」と回答している。他にも心の整理がある程度ついた時期を「受傷から 10 数年」と回答した保護者が多くみられ、高次脳機能障害と診断されてようやく子どもの障害を受容し、前向きになろうとしている保護者がいることを挙げており、その要因として子どもが健常であった頃の姿が忘れられないことが大きいと考察している。今回、2 人の父親から聞き取りを行ったが、2 人とも母親の障害受容はまだ出来ていなかった。受傷後 13 年あるいは 25 年が経過しているが、受傷前の姿と現在の姿を比べると、また同級生の元気な姿を見るたびに落ち込みが続いている状況である。同じく池田ら (2009) は、高次脳機能障害児の場合、復学当時は手厚い支援や配慮がなされるが、年月が経つうちに周囲の状況や関わる教師も変わっていき、そのような中で「理解の乏しさ」と「障害特性からくるコミュニケーションの難しさ」により孤立化する傾向があることを指摘している。今回の調査対象者らも同様の経験を有していることが明らかになった。さらに、受傷後数年～10 年を経過するまで、支援機関と十分なつながりを持っておらず、適切なサポートを得られずに苦しんだ状況がうかがえた。それゆえ、受傷後、医療機関等から本人と家族の状況に応じた相談支援機関の紹介を早期段階で行い、相談支援機関が、復学先への説明や理解啓発を行うことに協力する等の仕組みが必要であると考えられた。また復学先と、本人の記憶能力や対人面等の状況について相談し、具体的な支援や配慮についての助言があれば、復学先でも適切な支援が構築されていくものと考えられる。さらに、高校・大学への引継ぎを行うシステムの活用や就労支援の啓発も重要であると考えられた。

4) 3つの調査から明らかになった問題

- ①教職員の高次脳機能障害に対する理解の程度に差がある。
- ②教職員らが脳の病気や交通事故後の児童生徒の様子の変化に気づきつつも、高次脳機能障害ではないかという見立てが立てられていないケースが存在している可能性がある。
- ③外部機関との連携が充実しているとは言い難い。
- ④校内連携、または復学先、進学先、就労先への引継ぎが脆弱である。

高次脳機能障害の症状には様々な程度があるため、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級など、多様な学びの場における教育の充実が望まれる（新平ら、2015）。しかし、今回の調査では、教職員によって高次脳機能障害に関する理解のレベルに差があることが明らかになった。これは、障害があることへのある程度の理解はあったとしても、一人ひとり症状の異なる高次脳機能障害まで理解が及ばず、適切な支援がなされていなかったり、見過ごされたりしている可能性が考えられる。中山（1993）は、高次脳機能障害は「損傷以前のセルフ・イメージとのギャップから自己効力感等の低下が生じる場合もある」と指摘している。本来ならそのような点についてのケアが必要な子どもたちであるにもかかわらず、それどころか学校で適切な支援が受けられてない状況があるとすれば、高いストレスにさらされている状態と考えられ、早急な支援体制の改善が求められる。そのためにも、まずは、教職員らへの高次脳機能障害に関する情報普及の推進が必要であると考えられる。

また、外部機関との連携が充実しているとは言い難い状況も今回の調査で明らかになった。まずはどのような外部機関があるのか、そしてそれぞれの機関がどのような支援を実施しているのかといった情報を整理することが必要である。またそれらをリーフレットにして学校に配布する、ホームページで共有するなど、欲しい情報がタイムリーに手に入るよう、高次脳機能障害支援センターが中心となって積極的な周知を図ることが必要である。

また、復学先や進学先への引継ぎについての脆弱性も明らかになった。栗原（2014）は、入院治療中に、特別支援学校（病弱）や病院内にある病弱・身体虚弱特別支援学級で教育を受けている児童生徒に対しては、前籍校への復学支援も重要であると述べている。退院時に復学先と、記憶能力や対人面等の状況について相談し、具体的な支援や配慮についての助言があれば、復学先でも適切な支援ができていくのではないかと考えられる。しかし、具体的支援方法の提示や関係機関との連携についての舵取りをどこが担うかについて、個別性に任せるというスタイルでは関係者に混乱が生じる可能性が考えられるため、引継ぎシステムのモデルを作ることが必要である。またこれと同様に、高校・大学への引継ぎのシステムの作りも重要であると考えられた。

「教育支援資料」（平成25年10月、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課）では、病弱教育の対象となる疾病の例として高次脳機能障害が示されており、特別支援教育における取組の充実が期待されていると考えられる。まずは学校現場が高次脳機能障害を正しく理解し、該当する児童生徒に適切な支援ができるような体制作りを整備していくことが必要と考えられた。

5 今後の取組

1) 啓発活動

長崎県高次脳機能障害支援センターのリーフレットを各学校に配布したり、ホームページを充実させたりするなど、教職員らが情報を得たいと思った時に情報を得られるよう工夫する。また、相談先や連携先などについて情報収集と整理を行い、それについてもリーフレットやホームページに掲載する。

2) 教職員研修の充実

教職員向けに高次脳機能障害に関する研修会を実施する。内容としては、記憶の困難さへの支援や学習の支援、テスト時の配慮、対人関係面での困難さにおける適切な支援等について含まれることが望ましい。さらに、向こう3年間で全教職員に受講を義務付けるなど、計画的に実施することが望ましい。

3) 「学齢期の高次脳機能障害支援モデル校」の設置

校内支援体制や外部機関との連携について、適切な支援事例を積み重ね、情報化を図るために「学齢期の高次脳機能障害支援モデル校」を設置する。また、関係機関間や復学先・進学先・就労先への必要な情報の引継ぎの推進。さらに、各関係機関とも学齢期の高次脳機能障害支援強化に向けた今後の課題を共有する機会を作る。

4) 関係機関が早期に本人や家族とつながり、相談支援を受けられるシステム作り

入院中から関係機関が本人や家族と積極的につながり、復学先へ、本児の状態を説明し、理解推進を図るシステムを作る。また、既存の保健調査票にも既往歴や事故歴について記入する欄を設けることも検討する。

5) 高次脳機能障害支援センターについて周知を図る

今回の学校アンケートの調査から高次脳機能障害の診断がついたこどもが15校16人存在することが明らかになった。そのうち、高次脳機能障害支援センターへ相談につながったこどもは2校2人とどまっている。一方で高次脳機能障害支援センターに相談したが調査への回答がなく対象として上がってこなかったこどもが1人いた。今回の調査で高次脳機能障害があるこどもの相談機関を問うたところ、学校アンケート調査では64%、個人アンケート調査では44.2%が「わからない」と回答しており、高次脳機能障害支援センターの周知が十分でないことが実態としてわかった。適切な時期に適切な支援が行えるシステム作りのためにも、校長会や教職員を対象にした研修会等を活用し、高次脳機能障害支援センターの周知を図りたい。

<引用文献>

- 栗原まな (2000). 小児頭部外傷の転帰 脳と発達, **32**, 110-115.
- 栗原まな (2010). 小児高次脳機能障害の実態調査 小児診療, **73**, 1622-1627.
- 栗原まな (2014). 小児の高次脳機能障害の理解と適切な支援 LD 研究, **23(2)**, 160-167.
- 栗原まな・熊谷公明 (2002). 小児頭部外傷; 通級学級へ復学した症例の検討 リハビリテーション医学, **38(8)**, 653-661.
- 池田理恵子・高橋智 (2009). 学齢期の高次脳機能障害児の困難・ニーズと支援に関する研究—保護者調査から— 東京学芸大学紀要総合化養育化学系, **60**, 293-321.
- 新平鎮博・日下奈緒美・森山貴史 (2015). 高次脳機能障害のある児童生徒の教育に関する試行調査—特別支援教育の視点から— 国立特別支援教育総合研究所ジャーナル, **第4号**, 12-17.
- 野口和人・室田義久・郷右近歩・平野幹雄 (2005). 獲得性脳損傷児・高次脳機能障害児への教育的支援の現状と課題 特殊教育研究, **43(1)**, 51-60.
- 高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究 (平成23年度総括・分担研究報告書)
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2013). 教育支援資料～障害のある子どもの就学手続きと早期からの一貫した支援の充実～ http://www.mext.go.jp/a_menu/tokubetu/material/1340250.htm